

米 土 門

土門 剛 どもん たけし



【プロフィール】

1947年大阪府生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」(東洋経済新報社)、「穀物メジャー」(共著/家の光協会)、「東京をどうする、日本をどうする」(通産省八幡和男氏と共著/講談社)、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」(東洋経済新報社)などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

コメ先物市場のしくみを大解剖!! 取引価格は既得権益を崩せるか

れとの比較では50000円近くも高騰したことになる。昨年全農によって安値に設定された概算金のことを組合員農家は疑問に思うだろう。

次いで2日目。前日の相場展開に東穀取は、初取引が終わってすぐに基準価格と値幅制限を一気に引き上げて対抗した。これを9日付け読売新聞は、「コメ先物、準備不足露呈」と批判した。だが評価してやるべき点もある。基準価格と値幅制限を、すぐに市場実勢に近づけたことだ。農水省「直営」の市場(コメ価格形成センター)だったら、これだけスピード感のある運用改善などは望み得なかっただろう。

2日目は、初めて取引が成立、1俵あたり1万5870円(中心限月の2012年1月物)で日中取引を終了。10日付け日経新聞は、「前日気配値の1万8500円に比べ大幅に安いが、その後の夜間取引で上昇するなど不安定な値動きが続いている。売買高は6765枚(枚は最低取引単位)で当面の目標だった5000枚を上回った」と伝えた。

コメ先物市場は、あくまでも2年間の試験上場だ。十分な取引量が見込めなかったり、価格乱高下でコメの生産や流通に混乱が生じたりすれば、本上場は認められないという条件付き。本来は、投機筋がやし立てる相場でなく、実需筋たる生産者、集荷業者、流通業者、農協が参加して、先物市場を大切に育ててもらいたいものである。

コメ先物市場に対し大手紙は、やや手厳しいが、筆者は逆の評価を下している。その一つが、市場開設の目的だった価格形成の透明化に一步近づけたという点である。少なくとも公明正大な市場で価格を形成したのは事実である。その価格に対し、いろんな意見があることは承知している。ただ、全農が一部の有力卸と談合で決めていた価格がいかにも透明なものであったかを満天下に示したという事実はある意味で画期的であらう。

両取引所は、昨年12月「コメ先物試験事業のご提案」を公表した。漫画で分かりやすく解説した、目から

72年ぶりに再開されたコメ先物市場——、欧米有力メディアも大きく報じた。初取引のあった市場の様子を、フランス通信社「AFP」の東京電は、「Japan rice futures soar on nuclear fears」と紹介した。

rice futures: 「コメ先物市場」。soar: 「飛行機や価格などが高く舞い上がること」。ここまでではよいとして、on nuclear fearsのフレーズにはちょっと複雑な思いがした。「原発事故不安」が相場高騰の原因と説明しているのである。

1ドにあつた。そんな中で、日本のコメ先物市場が買い一色だったというのは、やはり珍しいニュースには違いなかつた。ただその原因が原発事故というのは素直に喜べない。

まず初日。東京穀物商品取引所(東穀取)、関西商品取引所(関西商取)とも買い一色でスタートを切つたが、値段がついたのは、後者のみ。北陸産コシヒカリ(福井、石川産)の平成24年1月きりに、1俵(60kg)1万9200円の値段がついたのだ。両県産コシヒカリで直近の相対価格、つまり全農が卸に売った価格だが、石川産は今年6月の時点で1万4251円で取引されていた。そ

鱈のような資料である。両取引所のホームページから簡単に入手できるので、先物取引について未体験者は、まずこの資料から目を通すことをお奨めする。先物取引をやったことはない筆者も、何を隠そう、この資料でイロハのイを覚えた。

現物取引との違い——、ここを理解するのが先物取引の1丁目1番地だ。先の資料に目をやろう。ポイントは次の2点。

ポイント1…「半年後や1年後などの未来に、商品を引渡し又は、代金を支払う契約です」

ポイント2…「契約の履行の仕方が2つあります。1つは、実際に商品を引渡し、代金を受け取る方法（受渡決済）、もう1つは差額決済（現金決済、差金決済）による方法」

なかんずくポイント2は、これこそ先物取引の肝の部分だ。現物取引では、モノのやりとりだけが、先物取引では、モノは動かさずに、カネだけの取引もある。それが差額決済ということだ。コメ先物取引は、コメを対象にした金融商品でもあるということをもまず理解しておく。

コメ先物は金融商品だ

コメを金融商品にするために、「標準品」という概念を用いた。世界で最初に先物取引を発明した大阪・堂

島のコメ商人は、それを「建物米」と呼んだ。今風の表現では「指標銘柄」のことで、別の説明では「架空の売買基準銘柄」、バーチャル商品と呼ぶようなものだ。

「建物米」という概念を持ち込んだ堂島のコメ商人——、ノーベル経済賞級の大発明を18世紀前半に成し遂げていたという点で脱帽ものだ。今ならビジネス・モデル特許を取得して、ジョージ・ソロスやウォーレン・バフェットのような名だたる投資家達から特許料を手にすることができたかもしれない。

それはさておき、標準品という概念を持ち込んできたのは、金や銀のような工業品と違う点に着目したからであろう。金の場合なら「純度99・99%以上の金地金」という品質で取引の標準にすることができると。

コメのような農産物は、産地や品種によって差がありすぎて、取引指標にするには無理が出てくる。そこで「建物米」というものを発明し、取引の指標銘柄にしたのだ。

その標準品を、東穀取は「関東コシヒカリ」（栃木、茨城、千葉産）、一方の関西商取は「北陸コシヒカリ」（福井、石川県産）にした。先物取引の未体験者は、だいたいここらで目が点になってしまう。

先物市場を理解するのに最大のネ

ックがこの標準品という概念。大手酒造会社を経営する知人ですら理解に時間がかかっている。その彼は、「関東コシヒカリ」ということで買ったら、どの産地のコシヒカリがやってくるのか分からないので……と我われの疑問を代弁してくれている。これは現物取引と混同していることから起きる錯覚で、筆者もその1人だった。先物取引の場合、差額決済という機能がある。別に商品を受け取らなくてもよい仕組みになっている。ここが先物取引の最大のポイントなのだ。

堂島のコメ商人がなしたもう一つの発明——、それは「敷銀」という仕組み。保証金として総代金の1%を「敷銀」として預ける制度を取り入れた。これまた今風には、「レバレッジ」と呼ぶ。

レバレッジ、機械装置などに使われるレバーから派生した用語。テコを使って重い物を持ち上げるように、金融界では手持ちの資金よりも多い金額を動かすことをこう呼ぶ。

当時の大坂堂島米会所は、この「敷銀」なる制度を持ち込んで、少ない資本で大きな取引ができた。コメ商人だけでなく、大名、旗本、豪農までが市場に参加していたのである。

東穀取と関西商取が運営するコメ先物市場も、堂島のルールを踏襲し

て取引証拠金（敷銀）の100倍を運用幅とした。別の表現では、レバレッジ率は100倍ということになる。他の先物商品より高い率である。東穀取が扱う大豆は10倍。コメ先物と全く同じ先物商品形態の外国為替証拠金取引（FX）でさえ、最も高いレバレッジ率が25倍だ。

ここで誤解してならないのは、このレバレッジはバクチ的にボロ儲けを企むためのツールではないということだ。あくまで米価の乱高下から資産や経営を守るといふ本来の目的を忘れてはならない。これを農業現場に即して説明を補足してみよう。

筆者の知り合いに、60ha規模の稲作経営を展開するTさんがいる。彼が作るコメは、外食チェーンなどの間で人気が高く、農作業が始まる3月頃には、だいたいの引き取り相手が決まってしまう。買い手が訪ねてきて、収穫期に買い入れる数量の条件を伝えるに来るのだ。

その条件をのんだTさんは、売りに、先に恵まれない周囲の生産者を尻目に、「今年もコメの売り先がだいたいわかった」と喜んでた。日ごろの努力が実を結び、「播種前契約ができるようになった」と喜んでたが、ある時、筆者は「それで値段も決めたのかい」と聞いてみたら、思わぬ答えが戻ってきた。「値段は、

収穫後に決めようということになっている」と答えてきたので、Tさんにはこんな話をしておいた。

「播種前契約というのは、数量だけでなく価格も決めておくものだよ。もし不作になってコメの値段が上がったらどうするのかい。逆に豊作になって米価が暴落しても、買い手は半年並みの値段をしっかりとキープしてくれるかな。播種前契約で価格を曖昧にしておくことは、お互いに不満を残すことになりかねないのではないかな」

でもコメ余りの時代に、いくら自分の作るコメに自信があっても、売り手から値段を提示することはなかなかできないのが実情だ。農家はとかく交渉ベタだ。高めの値段で切り出せば、相手の機嫌を損じて「播種前契約」もご破算にされかねない。逆に安めに言い出すと、買い手から足元を見られて買い叩かれるのではとの心配もある。同じようなことは、売り手市場になった場合は買い手にも当てはまることだ。

土門 辛聞

「播種前契約をする時点で先物市場があつて、そこで半年先の値段が表示されていたら、お互いに気兼ねなく値決めをできるのが便利ではないかな。先

物市場というのは、まさにそんな時のために必要なツールなんだよ。それは別に先物市場に参加しなくても、市場で成立した価格を参考に買い手との交渉の場で利用できる。その価格は新聞などで紹介されるので、それを参考にすればよい。もし手許に資金の余裕があれば、自ら市場に参加して米価の乱高下からリスク・ヘッジをかけることもできる」

稲作農家にとつてのヘッジ対策は、今のところ戸別所得補償制度の変動部分しかない。転作物で大豆や麦を作る場合は、経営所得安定対策がある。昨今財政状況を考慮すると、その変動部分だつて必ずしも万全とは言えなくなる。そうした時に備えて生産者もコメ先物市場を知ることが決して損にはならないことを指摘しておきたい。

コメ先物市場上場で今年の概算金は大幅アップ!?

コメ先物市場を伝えた大手紙の解説は、どこも隔靴搔痒の感がある。コメ流通の5割近くを握り、農協をコントロールする全農の動きについて何も報じていないからだ。初日から3日間ほどの各紙の見出しだけをチェックしても、わずかに9日付け日経新聞だけが「コメ先物、全農不参加でも 新米供給不安で買い殺到

東京、初日は値付かず」という見出しを掲げていたが、実に経済専門紙としてはお粗末な内容だった。

その全農がなぜ市場に参加しないのか――、読者が最も知りたいのはこの点だ。そこを解き明かせば、農水省がコメ先物市場の認可を急いだ事情が理解でき、さらにコメの生産と流通、農協組織、先物市場の動向なりが読み解けるというのに、まことに残念なことである。

紙幅が少なくなつたので結論を急ごう。コメ先物市場が、コメの公正な価格指標や価格変動リスクのヘッジ手段を提供できるようにすれば、全農を頂点とした農協コメ流通の「闇」の部分に光を当てることができる。その「闇」とは、端的に言えば、彼らの高コスト構造のことである。具体的には、次の3点である。

- 1、不明朗な概算金の決め方
- 2、ひた隠しにする農協手数料と経費
- 3、政治と癒着した非競争的な組織体質

コメ先物市場は、全農が示す不透明な概算金に影響を与えている。概算金決定の不透明さについては過去に何回も触れている。特に大幅に下げられた22年産米は、需給実態を反映していないことが、その後の価格動向ですぐに露呈した。今年産は、

先物市場での価格を無視できなくなつたのか、昨年産より大幅アップとした。主要産地で概算金が出揃う直前に市場をスタートさせた効果のようものが早くも発揮されたという印象を受けた。

農協組合員が疑問を抱いてきた手数料と経費も、市場で公正な価格指標が示されるようになれば、その問題点が明らかになることは間違いない。農協コメ流通で最大の闇は、その手数料・経費の常識外れの高さである。農協組合員から問題点を指摘されながら、その都度、手数料・経費の詳細を明らかにしてこなかった。コメ先物市場によつてこのよう不明朗なことが改善されると確信している。

最後の政治癒着の、象徴的な事例は過剰米処理である。農協組織は、過剰米が発生すれば、政治家と結託して国民の税金で処理させてきた。政府米として買わせることである。このような不合理、かつ不公正な政治利用を何年も繰り返してきたが、先物市場が開設されたことで、もうこの手は通用しにくくなる。

全農がコメ先物市場に猛反対するのは、彼らが長年構築してきた既得権益のようなものが音を立てて崩れていくのをただ恐れているだけのことである。